

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独) 海上技術安全研究所運営費交付金	担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～	担当課室	総務課技術企画室	室長 田口 昭門			
会計区分	一般会計	施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海上技術安全研究所法)	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上輸送の安全確保、海洋環境の保全、海上輸送の高度化及び海洋の開発利用に関する研究開発等を海上技術安全研究所に行わせ、海難事故の防止や海洋環境の保全、国際海事機関(IMO)への提案等を通じた安全・環境に係る国際基準化の推進等、海事行政における課題解決に必要な技術的知見を得ること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する研究開発等を行う。具体的には、①総合的・合理的な安全規制構築のための研究等、海上輸送の安全の確保に係る研究開発、②環境対策の強化・高度化のための研究等、海洋環境の保全に係る研究開発、③海洋資源・空間の利活用の推進のための研究等、海洋の開発に関する研究開発、④少子高齢化の進展などの社会環境・構造の変化に対応した新たな海上交通輸送システムの構築のための研究等、海上輸送の高度化に関する研究開発等を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,947	2,933	2,795	2,706	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	2,947	2,933	2,795	2,706	
	執行額	2,947	2,933	2,795			
執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)
	国際海事機関への提案文書数 (注:目標値は第3期中期目標期間(23年度～)に関するもの)	成果実績	件	33	36	43	20
		達成度	%	(165)	(180)	215	
	所外発表の実施	成果実績	件	423	398	402	312
		達成度	%	136	128	129	
	特許・プログラム等の知的財産所有権の出願	成果実績	件	99	57	50	49
達成度		%	202	116	102		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業規模(収入支出決算報告書の収入額)	活動実績 (当初見込み)	百万円	4,491	4,030	3,582	-
単位当たりコスト							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	海上技術安全研究所運営費交付金	2,706					
	計	2,706					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・海上技術安全研究所が行う業務は、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発であるところ、広く国民が裨益するものである。また、研究の成果は国土交通省に施策において活用するものであるところ、優先度が高い。 ・独法の運営に必要な経費を交付するものであり、国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・運営費交付金のほぼ全額が海上技術安全研究所において費消されており、合理的である。 ・費目・用途は人件費・物品購入費・調査委託費等海上技術安全研究所が業務を行う上で必要なものに限定されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。 ・中期計画において数値目標を立て、23年度においても目標値を超える実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>これまでも、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、引き続き、適切な予算執行の確保を図ることとしている。</p> <p>共同研究、競争的資金等について掲げられた数値目標を大きく上回る実績を上げている。事業の目的を達成する顕著な研究成果を上げている。</p> <p>業務経費及び一般管理費の削減は目標を上回る実績を上げており、効率的な運営がなされている。</p> <p>また、23年度予算において、22年度予算に比べ自己収入を増やしている。</p> <p>23年度から新しい中期目標期間に入っているが、その際、民間企業や大学との役割分担を明確化した上で、事業の重複の排除を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○公開プロセス(平成22年6月)</p> <p>事業番号11「(独)海上技術安全研究所運営費交付金」</p> <p>「抜本的な改善」</p> <p>民間企業や大学との役割分担を明確化した上で、事業の重複の排除、共同研究、競争的資金の活用、自己収入の拡大等を図るべき。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	356	平成23年行政事業レビュー	332

※平成23年度実績を記入

国土交通省
2,795百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発を、海上技術安全研究所に行わせる。

【 交 付 】

A. (独)海上技術安全研究所
2,795百万円

海上輸送の安全確保及びその高度化、海洋環境の保全、海洋開発に資する研究開発を実施。

【一般競争入札】

B. 民間調査研究機関(4社)
7百万円

研究実施に必要な解析システム構築等

【 随意契約※ 】

C. 大学(1法人)
1百万円

研究実施に必要な試験

※ 少額(予定価格100万円以下)の契約は随意契約

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	2,258			
その他	物品購入費等	529			
調査委託費	研究に必要な調査	8			
	※現在決算作業中のため仮の金額				
計		2,795	計		0
B.ソフトキューブ(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費その他	FEM解析のためのソフト開発	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	(百万円未満のため記載せず)				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人海上技術安全研究所	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	2,795	交付金	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトキューブ(株)	ソフトウェアの設計・開発、研究開発	3	3	99.3
			1	2	非公表
2	(株)エネゲート	ソフトウェアの開発・設計	2	4	99.6
3	(株)ITWパフォーマンスポリマース&フルイズジャパン	構造用接着剤、補修剤の開発	1	2	非公表
4	(株)ウイング	ソフトウェアの受託開発	1	6	非公表

C.大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 鹿児島大学	国立大学	1	随意契約	—